# 6.「政策群」への取組・府省間の連携強化

# .「政策群」への取組

16年度予算より導入されている「政策群」(特徴: 規制改革・制度改革等と予算措置を組合せ、構造改革と予算との連携を強める、 原則として府省横断的に対応することで、政策の実効性・効率性を高める、 より少ない財政負担で、民間活力を最大限に引き出す)については、17年度予算において以下の取組を実施。

## 継続

## 都市と農山漁村の共生・対流の推進

都市と農山漁村を双方向で行き交うライフスタイルの実現に向け、引き続き関係5省(総務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、環境省)と連携し、グリーン・ツーリズム等を推進するための規制改革や制度改革等の促進とあわせて、都市住民の農山漁村へのニーズの後押し、農山漁村体験学習等の推進、魅力ある農山漁村づくりのための支援を総合的に推進。

## 新規

## 健全な心身を培い、豊かな人間性を育むための「食育」の推進

国民一人一人が「食」について改めて意識を高め、「食」に関して信頼できる情報に基づく適切な判断を行う能力を身につけるため、関係3府省(内閣府、内閣府食品安全委員会、文部科学省、厚生労働省)との連携を強化しつつ「食育」を国民運動として展開。

## ユビキタスネットワークを活用した食の安全・安心の向上

関係2省(総務省、経済産業省)による電子タグ等のユビキタスコンピューティング技術の基礎的な研究・開発について連携し、食の安全・安心システムの開発を行うとともに、併せて効率的物流体系を確立。

# 木材利用の推進による環境と人にやさしい社会の構築

関係3省(国土交通省、厚生労働省、環境省)と連携し、再生産可能で加工に要するエネルギーが少ない木材の利用を積極的に推進し、環境に負担の少ない循環を基調とする社会経済システムの実現に貢献。

# . 府省間の連携強化

平成17年度農林水産予算においては、施策の実効性を高めるため、『.「政策群」 への取組』のほか、以下の施策につき関係府省間の連携を強化。

## バイオマスの環づくり交付金

182億円

バイオマス・ニッポン総合戦略推進会議を構成する関係府省間で連携し、市 町村等が作成するバイオマスタウン構想を共有する中で、その実現に向け、地 域計画策定支援、利活用システムの構築、施設整備等を実施。

### 新規就農等促進総合支援

強い農業づくり交付金643億円の内数等

新規就農者の確保を一層推進するため、厚生労働省と連携し、就農・就業に 関する相談活動・情報収集を強化するとともに、新規就農を希望する者の裾野 の拡大を図るため、文部科学省と連携し、農業体験学習の受入体制を整備。

地すべり等観測情報基盤整備対策(公共)

(農業農村)94億円の内数、(林野)130億円の内数

地すべり対策事業等について、モデル地域において、監視・観測施設の設置 等に係る計画の策定やこれに基づく効果的な事業の実施など国土交通省との連 携を推進。

## 環境研究総合イニシアティブ

3 2 億円

バイオマス利活用技術や地球温暖化対策技術の開発をはじめとする環境研究 については、総合科学技術会議のイニシアティブの下、環境省、文部科学省等 の関係府省と連携して実施。

# 先端技術を活用した農林水産研究高度化事業

75億円

提案公募型競争的資金の研究応募区分に、他府省の基礎・基盤的研究で生ま れた技術シーズや他分野の研究成果を農林水産分野に積極的に応用する研究を 推進する「府省連携型研究」を新たに創設。

# 農林水産研究情報デジタルコミュニティの構築

筑波研究学園都市の研究機関(研究所、大学等)を超高速ネットワークで結 ぶ「つくば WAN」に参画するとともに、これを通じて、文部科学省の学術ネ ットワーク(SINET)等と接続し、共同研究を推進。

木造公共施設整備 強い林業・木材産業づくり交付金105億円の内数

文部科学省や厚生労働省との連携により、学校や保育所等で地域材を利用 したモデル的な公共施設を整備。

川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり

(河川水活用型海域環境改善モデル調査) 0.3億円

国土交通省との連携のもとで、流入河川が沿岸域の漁業生産力に果たす役割 について明らかにし、その機能をより有効に活用するための手法の検討を実施。

豊かな海と森林を育む総合対策(公共)

(林野)478億円の内数、(水産)1,745億円の内数

森林整備事業及び治山事業と水産基盤整備事業の連携に加え、漁場環境保全 創造事業において魚つき保安林等の整備(植栽工等)を追加し、豊かな海を育 む森林等の整備と漁場環境の改善に係る施策を一体的かつ総合的に実施。

#### 海岸事業(公共)

257億円の内数

厚生労働省(健康増進施設 ) 文部科学省(学校教育施設 ) 国土交通省(河 川事業)等と緊密に連携して海岸事業を実施。